

令和 7 年度

南砺市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 決算諸表	1
2 業務の実績	1
(1) 患者数	1
(2) 病床利用率	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
(2) 患者1人1日当たりの診療収入	5
(3) 人件費と労働生産性	6
4 財政状況	8
5 他会計からの繰入金	9
6 経営分析	11
(1) 構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	12
7 意見	13
(参考資料) 別表(1)～(5)	14

水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	19
2 審査の期間	19
3 実施審査場所	19
4 審査の手続	19

第2 審査の結果

1 決算諸表	19
2 業務の実績	19
(1) 有収率	19
(2) 施設の利用状況	19
3 経営状況	20
(1) 経営成績	20
(2) 人件費と労働生産性	20

4	財政状況	22
5	他会計からの繰入金	23
(1)	一般会計からの繰入金	23
6	経営分析	24
(1)	構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	27
7	意見	26
(参考資料)	別表(1)～(5)	27

下水道事業会計

第1 審査の概要

1	審査の対象	32
2	審査の期間	32
3	実施審査場所	32
4	審査の手続	32

第2 審査の結果

1	決算諸表	32
2	業務の実績	32
(1)	施設の利用状況	32
3	経営状況	34
(1)	経営成績	34
(2)	人件費と労働生産性	35
4	財政状況	36
5	他会計からの繰入金	37
(1)	一般会計からの繰入金	37
6	経営分析	38
(1)	構成比率、(2) 財務比率、(3) 収益率	39
7	意見	40
(参考資料)	別表(1)～(5)	41

(注1) 文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。

したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

(注2) 文中の「年鑑指標」とは、総務省が公表している全国の類似地方公営企業の平均指標のことであるが、公表時期は該当年度の2年後であるため、今回の意見書に記載した年鑑指標は令和6年度事業分である。

令和 7 年度南砺市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和 7 年度南砺市病院事業会計決算
- 2 審査の期間 令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 8 月 4 日まで
- 3 実施審査場所 医療課、南砺市民病院、公立南砺中央病院
- 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、病院の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）患者数

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計）（単位：人、％）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数	前年度比	人数	前年度比	人数	前年度比
年延べ患者数	入院	92,671	98.2	88,822	95.8	82,735	93.1
	外来	148,012	98.1	149,098	100.7	147,010	98.6
	計	240,683	98.1	237,920	98.9	229,745	96.6
1 日平均患者数	入院	253.2	97.9	243.3	96.1	226.7	93.2
	外来	609.1	98.1	613.6	100.7	607.3	99.0

令和 7 年度の入院患者は、前年度より 6,087 人減少して 82,735 人に、外来患者は、前年度より 2,088 人減少して 147,010 人となっている。

②病院別

□南砺市民病院

（単位：人、％）

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	47,784	95.6	49,079	102.7	51,352	104.6	37,581
	外来	85,585	96.9	85,758	100.2	85,764	100.0	66,232
	計	133,369	96.4	134,837	101.1	137,116	101.7	103,813
1 日平均 患者数	入院	130.6	95.4	134.5	103.0	140.7	104.6	104.0
	外来	352.2	96.9	352.9	100.2	354.4	100.4	267.0

□公立南砺中央病院

(単位：人、%)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		年鑑 指標
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ 患者数	入院	44,887	101.0	39,743	88.5	31,383	79.0	37,581
	外来	62,427	99.9	63,340	101.5	61,246	96.7	66,232
	計	107,314	100.3	103,083	96.1	92,629	89.9	103,813
1 日平均 患者数	入院	122.6	100.7	108.9	88.8	86.0	79.0	104.0
	外来	256.9	99.8	260.7	101.5	251.0	96.3	267.0

注) 年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」のア。施設及び業務の概況(イ)経営規模別 b 医業収支比率 100 未満の病院・一般病院 100 床以上 200 床未満の数値による。

年延べ患者数、1 日平均患者数は、年鑑指標のそれぞれの患者数を病院数で除した数値。

介護医療院 延べ入所者数

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	人数	前年比	人数	前年比
年延べ患者数	5,566	－	12,926	232.3
1 日平均患者数	15.2	－	35.4	232.9

南砺市民病院は、入院患者数が前年度より 2,273 人増、外来患者数が 6 人増となっている。公立南砺中央病院においては、入院患者数が前年より 8,360 人減、外来患者数が 2,094 人減となっている。南砺市民病院は、いずれの患者数も年鑑指標を上回っており、公立南砺中央病院は、いずれの患者数も年鑑指標を下回っている。南砺中央介護医療院は、前年度 10 月 1 日から開院したことから、本年度は倍増以上となっている。

③病床別年延べ入院患者数

(単位：人、%)

区 分	病 院 名	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
一般 病床	南砺市民病院	47,784	95.6	49,079	102.7	51,352	104.6
	公立南砺中央病院	33,187	102.4	33,162	99.9	31,383	79.0
	計	80,971	98.3	82,241	101.6	82,735	93.1
療養 病床	公立南砺中央病院	11,700	97.3	6,581	56.2	－	－
	計	11,700	97.3	6,581	56.2	－	－
合 計		92,671	98.2	88,822	95.8	82,735	93.1

(2) 病床利用率

①病院別

(単位：％)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		年鑑 指標
	利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減	
南砺市民病院	74.6	△3.6	76.8	2.2	80.4	3.6	67.0
公立南砺中央病院	82.3	0.6	73.1	△9.2	82.7	9.6	67.0
病院事業全体	78.1	△1.7	75.1	△3.0	81.2	6.1	67.0

注) 1. 年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院 100～200 床未満に該当する病院すべての平均値による。

2. 病床利用率＝1 日平均患者数／許可病床数×100

令和 7 年度の病床利用率をみると、南砺市民病院は、入院患者の増加により前年度比 3.6 ポイント増加の 80.4％となりました。公立南砺中央病院については、一般病床の利用率は 82.7％と増加しています。これは、公立南砺中央病院の療養病床については、令和 6 年 10 月 1 日付の介護医療院への移行に伴い皆減となり、病床数が減少したことによるものである。類似団体の平均値である年鑑指標（67.0％）と比較すると、両病院ともに上回る水準で推移しています。

②病床別

(単位：％)

区 分		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
		利用率	増減	利用率	増減	利用率	増減
一 般	南砺市民病院	74.6	△3.6	76.8	2.2	80.4	3.6
	公立南砺中央病院	87.2	1.8	87.4	0.2	82.7	△4.7
計(一般)		79.3	△1.6	80.8	1.5	81.4	0.6
療 養	公立南砺中央病院	71.0	△2.2	40.1	△30.9	－	－
合 計		78.1	△1.7	75.1	△3.0	－	－

注) 年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院で、一般・療養・結核・精神・感染症の各病床をすべて含む）一般病院 100～200 床未満に該当するすべての病院の病床別に算出した値による。

令和 7 年度病床利用率をみると、南砺市民病院は 3.6 ポイント増加の 80.4％となり、公立南砺中央病院は一般病床で 82.7％となりました。公立南砺中央病院の療養病床については、令和 6 年 10 月 1 日付の介護医療院への移行に伴い皆減となっています。

3 経営状況

(1) 経営成績

① 収益的収支（別表（2）比較損益計算書参照）

南砺市病院事業の令和5年度から令和7年度までの経営成績の推移は、別表（1）及び（2）のとおりである。

【南砺市民病院】

経営の健全性を示す「経常収支比率」は89.7%（前年度比1.19ポイント減）となり、健全な経営水準とされる100%を下回った。この主な要因は、急激な物価高騰や人事院勧告による給与引き上げに伴う給与費の大幅な増加を、診療報酬などの収益増でカバーしきれなかったことにある。また、経営の収益性を示す「修正医業収支比率」も82.43%（前年度比1.88ポイント減）となり、事業に必要な費用が医業収益で賄えている状態（100%）を大きく下回っている。

【公立南砺中央病院】

経営の健全性を示す「経常収支比率」は93.31%（前年度比3.99ポイント減）となり、100%を下回った。主な悪化要因は、収益面での内科医師減員による診療収入の減少と、費用面での人事院勧告による給与引き上げに伴う給与費の増加である。経営の収益性を示す「修正医業収支比率」も81.47%（前年度比4.27ポイント減）となり、100%を下回っている。なお、介護医療院の利用率は78.70%（前年度比10.73ポイント増）と好調に推移している。

【病院事業全体における主な増減要因】

・医業外収益

負担金及び交付金（40,357,000円増）、補助金（73,670,013円増）が大幅に増加した一方で、他会計補助金（95,289,000円減）などが大きく減少した。この結果、全体としては前年度から25,169,484円の増加（前年度比103.2%）となった。

・介護保険事業収益

令和6年10月1日付での介護医療院開設に伴い、令和7年度は通年稼働となったため、収益は123,369,524円増加の261,978,530円（前年度比189.0%）となった。

・医業費用

急激な物価高騰と人事院勧告による給与引き上げを背景に、南砺市民病院で152,746,283円、公立南砺中央病院で62,218,133円の給与費増加がみられ、収益的支出全体を大きく押し上げている。

・医業外費用

雑損失が4,071,453円減少し、支払利息及び企業債取扱諸費が4,509,366円減少したことなどから、全体では8,608,418円の減少（前年度比97.2%）となった。

② 資本的収支（別表（3）比較資本的収支計算書参照）

・資本的収入

出資金が19,257,000円、補助金が39,947,000円増加したものの、企業債が121,400,000円が減少したことなどにより、全体では62,108,000円の減少の694,791,000円（前年度比91.8%）となった。

・資本的支出

企業債償還金が22,325,235円増加した一方で、建設改良費が124,126,984円、他会計からの長期借入金償還金が皆減したことなどにより、全体では163,801,749円の減少の1,008,202,815円（前年度比86.0%）となった。

・建設改良費の主な内容

南砺市民病院：

東棟3階及び1階救急室空調設備更新工事（34,078,000円）、FPDシステム購入（49,995,000円）など

公立南砺中央病院：

貫流ボイラーNo.3 更新工事（21,120,000 円）、デジタル X 線テレビ撮影装置（24,959,000 円）など

・資金の補填

資金的収入額が資金的支出額に不足する額である 313,411,815 円は、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額 957,703 円と、過年度分損益勘定留保資金 312,454,112 円で補填した。

（2）患者 1 人 1 日当たりの診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

①病院事業全体（南砺市民病院・公立南砺中央病院の合計）（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
入 院	38,858	98.6	41,310	106.3	43,429	105.1
外 来	11,231	100.1	10,850	96.6	11,129	102.6

令和 7 年度の患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院で前年度より 2,119 円増加し 43,429 円（前年度比 105.1％）となっている。外来は前年度より 279 円増加し 11,129 円（前年度比 102.6％）となっている。

②病院別

□南砺市民病院（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	42,840	99.3	43,902	102.5	43,277	98.5	35,696
外 来	12,155	100.4	11,618	95.6	12,216	105.1	10,237

注）年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は減少に転じ、43,277 円（前年度比 98.5％）となり、外来は 598 円増加して 12,216 円（前年度比 105.1％）となっている。入院・外来とも年鑑指標を上回っている。

□公立南砺中央病院（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		年鑑指標
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
入 院	34,619	98.3	38,109	110.1	43,678	114.6	35,696
外 来	9,964	100.0	9,809	98.4	9,606	97.9	10,237

注）年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

前年度と比較すると、入院は 5,569 円増加して 43,678 円（前年度比 114.6％）となり、外来は 203 円減少して 9,606 円（前年度比 97.9％）となっている。入院は年鑑指標を上回っているが、外来は下回っている。

(3) 人件費と労働生産性（別表（4）性質別費用比較表参照）

病院事業の給与費（医師報酬を除く。以下同じ。）は、別表（4）のとおり令和5年度が3,515,195,486円、令和6年度が3,690,021,918円、令和7年度が3,877,080,003円で、令和7年度は前年度より187,058,085円（前年度比105.1%）増加し、総費用に占める割合は53.7%と前年度より0.6ポイント高くなっている。

このような人件費をさらに分析するため、本事業における労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

① 職員1人1日当たりの患者数・診療収入（別表（1）事業概要推移表参照）

ア．病院事業全体

（単位：人、円）

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員1人1日当たり患者数	医 師	入院	6.3	6.8	6.8
		外来	10.0	11.5	12.0
	看護部門	入院	1.0	1.0	0.9
		外来	1.6	1.6	1.6
職員1人1日当たり診療収入	医 師		375,028	427,430	449,701
	看護部門		61,036	61,175	59,991
病床100床当たり職員数			150.0	154.6	180.3

注） 1. 職員1人1日当たり患者数＝年延患者数/年延職員数（決算統計報告値）

2. 職員1人1日当たり診療収入＝決算書医業収益/年延職員数（決算統計報告値）

3. 病床100床当たり職員数＝決算統計「年度末職員数」より算出

4. 令和3年度から医師の年延職員数に非常勤医師は含まれない。

令和7年度の職員1人1日当たりの患者数は、医師では入院患者数が昨年度と同数の6.8人、外来患者数が昨年度より0.5人増加の12.0人となっている。看護部門では入院患者数が昨年度より0.1人減少の0.9人、外来患者数は昨年度と同数の1.6人となっている。

また、職員1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較すると医師では22,271円増加して449,701円（前年度比105.2%）、看護部門では1,184円減少して59,991円（前年度比98.1%）となっている。

病床100床当たり職員数は180.3人（前年度比116.6%）と増加しているが、公立南砺中央病院の病床数が、介護医療院の設置により減少したことによるものである。

イ．病院別

□南砺市民病院

（単位：人、円）

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
職員 1 人 1 日当 たり患者数	医 師	入院	4. 2	5. 1	5. 5	6. 3
		外来	7. 5	9. 0	9. 1	11. 1
	看護部門	入院	1. 0	1. 0	1. 0	1. 1
		外来	1. 7	1. 7	1. 7	1. 9
職員 1 人 1 日当 たり診療収入	医 師		284, 810	347, 428	365, 141	338, 761
	看護部門		66, 265	64, 816	66, 839	56, 627
病床 100 床当たり職員数			166. 9	169. 1	169. 1	98. 3

注）年鑑指標は「令和6年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率100未満の病院）一般病院100～200床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員１人１日当たりの患者数は、医師及び看護部門の入院・外来患者数ともに下回っている。職員１人１日当たりの診療収入は、医師部門及び看護部門ともに上回っている。病床１００床当たりの職員数は大きく上回っている。

□公立南砺中央病院

(単位：人、円)

区 分			令和５年度	令和６年度	令和７年度	年鑑指標
職員１人１日 当たり患者数	医 師	入院	13. 4	11. 5	11. 1	6. 3
		外来	18. 7	18. 3	21. 8	11. 1
	看護部門	入院	1. 1	1. 0	0. 8	1. 1
		外来	1. 5	1. 6	1. 5	1. 9
職員１人１日当 たり診療収入	医 師		682, 871	648, 159	732, 341	338, 761
	看護部門		54, 873	56, 483	51, 241	56, 627
病床 100 床当たり職員数			130. 2	137. 6	199. 0	98. 3

注) 年鑑指標は「令和６年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率１００未満の病院）一般病院１００～２００床未満の数値による。

年鑑指標と比較すると、職員１人１日当たりの患者数は、医師の入院及び外来患者数は上回っているが、看護部門の入院患者数及び外来患者数は下回っている。また、職員１人１日当たりの診療収入は、医師部門では大幅に上回っているが、看護部門では下回っている。病床１００床当たり職員数は、療養病床の廃止の影響で令和７年度は大幅に上回っている。

② 職員１人当たりの平均基本給・手当・年齢・経験年数

ア．病院事業全体

区 分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
全 職 員	平均基本給 (円／月)	282,418	287,025	299,836
	平均手当 (円／月)	207,061	203,948	212,424
	平均年齢 (歳)	43	44	45
	平均経験年数 (年)	17	18	18

注) 令和５年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

令和７年度の全職員の平均給与・平均年齢・平均経験年数は、前年度（令和６年度）と比較して、基本給は１２,８１１円増加して２９９,８３６円（前年度比１０４.５％）、手当は８,４７６円増加して２１２,４２４円（前年度比１０４.２％）となっている。平均年齢は昨年度を上回り、平均経験年数は同数となっている。

イ．病院別

□南砺市民病院

区 分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	年鑑指標
全 職 員	平均基本給 (円／月)	289,864	295,650	309,473	337,818
	平均手当 (円／月)	221,648	211,731	224,628	243,391
	平均年齢 (歳)	43	44	45	46
	平均経験年数 (年)	17	17	17	16

注) １. 年鑑指標は「令和６年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率１００未満の病院）一般病院１００～２００床未満の数値による。

２. 令和５年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

□公立南砺中央病院

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	271,288	274,656	286,126	337,818
	平均手当 (円/月)	186,604	192,786	195,062	243,391
	平均年齢 (歳)	43	44	44	46
	平均経験年数 (年)	17	18	18	16

注) 1. 年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」の経営規模別（医業収支比率 100 未満の病院）一般病院 100～200 床未満の数値による。

2. 令和 5 年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

年鑑指標と比較すると、平均基本給及び平均手当とも両病院は年鑑指標を下回り、平均年齢は両病院とも指標よりも若く、経験年数は上回っている。

③職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（病院事業全体）

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,115	7,154	7,502
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	11,382	11,100	10,917
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	62.5	64.5	68.7

注) 1. 人件費：給与費のうち給料＋手当＋法定福利費＋賞与・法定福利費引当金繰入額とする。

2. 上記は、統括事業を含む。

3. 人件費・損益勘定職員数は、令和 5 年度からは会計年度任用職員を含めた数値で計上。

この表から、職員の平均給与は前年度より 348 千円増加して 7,502 千円（前年度比 104.9%）、労働生産性は 183 千円減少して 10,917 千円（前年度比 98.4%）となっており、労働分配率は前年度より 4.2 ポイント上がっている。

令和 6 年度に比べ人件費が増加したことにより、平均給与は増加したが、医業収益が減少したことから、労働生産性は減少し、労働分配率は増加した。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和 7 年度の資産合計は 10,101,485,463 円で、前年度より 5.9%減少している。固定資産では減価償却等による建物の価格減少が続き、流動資産では現金預金が前年比 73.1%の 1,139,975,417 円となったことが主な要因となっている。

負債合計は、5,253,171,403 円（前年比 92.6%）で、419,021,602 円の減少となっている。内訳として、固定負債は企業債の償還に伴い前年度より 418,859,463 円減少の 3,229,084,568 円（前年度比 86.9%）、繰延収益は 615,961,397 円（前年度比 99.2%）で 4,936,939 円減少した。流動負債は企業債が減少したものの未払金及び引当金が増加したことにより前年度より微増の 1,408,125,438 円（前年度比 100.3%）となった。

資本合計は、4,848,314,060 円（前年度比 99.1%）で、前年度より 210,591,353 円の減少である。資本金は自己資本金の増加に伴い 11,298,955,358 円（前年度比 103.9%）となった。剰余金は△6,450,641,298 円で、前年度に比べマイナス幅が 636,034,353 円増加した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

【病院統括事業】

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準分	収益的	共済組合追加費用の負担経費	119	113	—
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	504	488	—
		児童手当に関する経費	—	200	—
	小 計		623	801	—
	前年度からの増減額		△10	178	—
基準外分	資本的	看護学生修学資金	7,410	—	—
		企業債元金償還分	1,698	1,383	—
	収益的	病院統括事業補助金	29,689	16,988	—
	小 計		38,797	18,371	—
	前年度からの増減額		264	△20,426	—
合 計			39,420	19,172	—
前年度からの増減額			254	△20,248	—

病院統括事業が一般会計に移管したことにより令和7年度は皆減

【南砺市民病院】

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	134,864	158,892	142,716
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	8,650	—	—
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	14,322	13,176	12,002
		へき地医療の確保に関する繰入金	70	3,724	3,715
		救急医療の確保に要する繰入金	39,688	39,688	39,688
		共済組合追加費用の負担経費	12,298	10,881	10,366
		医師及び看護師等の研究研修経費	9,070	8,790	9,621
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	57,475	64,850	77,314
		病院群輪番制病院運営費補助金	7,757	7,672	7,672
		院内保育所の運営に要する経費	9,006	12,786	11,786
		児童手当に要する経費	10,742	13,300	20,075
		医師確保対策に要する経費(医師派遣)	82,661	75,246	14,494
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	105,237	104,914	105,726
	小 計		491,840	513,919	455,175
	前年度からの増減額		△39,284	22,079	△58,744

基準 外 分	資本的	機器整備、ドクターカー増嵩経費 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	—	—	—
	収益的	経営改善支援分（企業債償還費）	—	—	—
	小　計		—	—	—
	前年度からの増減額		△26,613	—	—
合　計			491,840	513,919	455,175
前年度からの増減額			△65,897	22,079	△58,744

【公立南砺中央病院】

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準 分	資本的	病院の建設改良経費(企業債償還元金)	217,368	245,911	265,548
		高度医療に要する経費(企業債償還元金)	—	—	17,179
	収益的	病院の建設改良経費(企業債償還利子)	28,417	26,224	23,431
		救急医療の確保に要する繰入金	36,294	36,294	36,294
		高度医療に要する経費(企業債償還利子)	—	455	77
		共済組合追加費用の負担経費	7,163	7,014	6,827
		医師及び看護師等の研究研修経費	1,206	2,805	2,409
		基礎年金拠出金に係る公的負担経費	33,914	43,152	54,653
		病院群輪番制病院運営費補助金	6,393	6,308	6,308
		院内保育所の運営に要する経費	9,707	9,700	10,373
		児童手当に要する経費	5,256	7,634	11,110
		医師確保対策に要する経費(医師派遣)	17,689	17,686	15,291
		不採算地区病院の運営に要する経費	6,715	154,445	154,445
		不採算地区中核病院の機能の維持に要する経費	106,915	—	—
	小 計		477,037	557,628	606,341
	前年度からの増減額		△22,024	80,591	48,713
	収益的	経営改善支援分(企業債償還費)	100,414	81,615	—
		療養型病床運営支援(収益差額分)	31,834	—	—
		施設修繕等(新型コロナウイルス感染症対策)	—	—	—
	小 計		132,248	81,615	—
	前年度からの増減額		△10,256	△50,633	△81,615
	合 計		609,285	639,243	606,341
	前年度からの増減額		△32,280	29,958	△32,902

6 経営分析

分析項目			年度			R6年鑑 指標	算 定 方 法
			R5	R6	R7		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	70.7	73.4	75.0	70.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	36.1	34.0	32.0	51.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	50.9	52.9	54.1	33.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	139.0	138.6	138.7	210.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比 率	%	81.3	84.4	87.2	83.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	224.5	203.6	179.1	195.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			公営企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。				
	当座比率	%	221.5	201.9	177.4	190.9	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。				
	現金比率	%	138.6	111.1	81.0	117.8	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。				
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.68	0.70	0.71	0.98	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。				
	流動資産 回 転 率	回 転	1.62	1.80	2.04	2.29	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2} \times 100$
			流動資産の利用度を表す。				
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 2.30	△ 4.10	△ 6.14	△ 6.30	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
			当期の経常利益と総資本の割合で、公営企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本＝負債・資本合計のこと。				
	総 収 支 比 率	%	95.2	93.5	91.2	92.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			当期の総収益と総費用との割合で、病院事業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。				
	医業収支 比 率	%	87.4	83.7	79.4	87.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
			当期の医業収益と医業費用のとの割合で、病院事業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。				

※年鑑指標（全国平均）は、令和6年度公営企業年鑑の病院事業（経営主体＝市、赤字経営）の各決算値より算出した。

(1) 構成比率

固定資産構成比率は75.0%で、令和6年度に比べ1.6ポイントの増となっている。
これは、固定資産の減少割合より、流動資産の現金預金、貯蔵品の減少割合が大きかったことによるものである。

固定負債構成比率は32.0%で、令和6年度に比べ2.0ポイントの減となっている。
これは、固定負債の減少割合が、総負債資本合計の減少割合より大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は54.1%で、令和6年度に比べ1.2ポイントの増となっている。
これは、総資本よりも自己資本の減少割合が少なかったことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率は179.1%で、24.5ポイントの減となっている。当座比率は177.4%で24.5ポイントの減、現金比率は81.0%で30.1ポイントの減となっている。
これらは、流動資産の現金預金、貯蔵品が減少したことによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は△6.14%で、令和6年度に比べ2.04ポイントの減となっている。
これは、経常損失が拡大したことによるものである。

総収支比率は91.2%で、令和6年度に比べ2.3ポイントの減となっている。
これは、総収益の増加率よりも、総費用が増加率が上回ったことによるものである。

医業収支比率は79.4%で、令和6年度に比べ4.3ポイントの減となっている。
これは、医業収益が69,561,977円の減少に対し、医業費用が274,487,546円増加したことによるものである。

7 意見

病院事業の事業収支は、昨年度に続き 636,034 千円の大幅な赤字となり、前年度の赤字額 454,154 千円を上回った。その内訳は、市民病院が 444,096 千円、中央病院が病院事業分 146,343 千円及び介護医療院分 45,594 千円の赤字である。医業活動に要する費用を医業収益でどの程度賄えているかを示す修正医業収支比率も、市民病院で 84.31% から 82.43% へ、中央病院で 85.74% から 81.47% へと低下しており、健全経営の目安とされる 100% を大きく下回っている。

事業収益は、市民病院で 172,002 千円増加した一方、中央病院で 70,630 千円減少した。市民病院の増収は、コンサルタントの指導のもと、地道な経営改善の取組を重ねてきた成果と思われる。中央病院については、介護医療院の開設に伴い病床数が減少したことから、病院事業分で 185,399 千円減少し、介護医療院分での 114,769 千円の増加では補いきれなかった。医業費用も市民病院で 240,647 千円、中央病院で 45,048 千円増加している。これらの収支悪化は、人事院勧告に伴う人件費の増加及び諸物価高騰による経費の増加が主な要因であり、いずれも上昇傾向にあることから、今後の経営における大きな懸念材料となっている。加えて、収支不足を補う一般会計からの繰入金も増加傾向にあり、市の財政運営に与える影響は小さくない。

このように、病院事業の事業収支は短期的な改善が望めず、むしろ悪化が懸念される。公立病院は地域に不可欠な医療機関として役割を果たし続ける必要があるが、この状況が続けば市にとって大きな負担となる。令和 5 年度に策定した「南砺市立病院経営強化プラン（令和 5 年度から令和 9 年度まで）」に基づき病院改革を進めているものの、プランに掲げる 2 病院の棲み分け、事務局の統合、人事交流等の課題は依然として山積しており、具体的な成果が現れているとは言い難い。将来の 2 病院のあり方を今一度見直すべき時期に来ていると考える。15 年後には医療需要が大きく減少し、本市の将来人口が 25,000 人と予測される中で、2 つの公立病院を維持できるのか、その必要性があるのか等について、十分に検討しなければならない。

令和 7 年 3 月には、市当局から改めて「市立病院の再編に係る新たな方針」が提案された。その背景には、経営強化プラン策定時から医療を取り巻く環境が急激に変化し、医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保が困難となっていること、また、診療報酬の改定、働き方改革、諸物価の高騰等により病院事業の収支悪化が表面化していることがある。医療資源の集約化は、人口減少が進む本市において地域医療を継続的に提供していくために避けて通れない選択であり、市立 2 病院の医療機能の再編と地域診療拠点の創設は急務である。議会は特別委員会を設置して審議を進めているところであり、市民・行政・議会が一体となり、プランに沿って確実に改革を進めるとともに、持続可能な病院事業の体制構築と、市民が安心して暮らせる南砺市の実現に努められたい。

事業概要推移表

別表(1) 病院

区 分				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
総人口				(人)	46,585	45,706	44,865
病床数 (許可病床)	一般		(床)	279	279	279	
	療養		(床)	45	45	0	
	計		(床)	324	324	279	
年延べ患者数	入院	一般	(人)	80,971	82,241	82,735	
		療養	(人)	11,700	6,581	0	
		計	(人)	92,671	88,822	82,735	
	外来		(人)	148,012	149,098	147,010	
	計		(人)	240,683	237,920	229,745	
うち人間ドック 受診者数	入院		(人)	6	5	11	
	外来		(人)	3,650	3,970	3,999	
一日平均患者数	入院	一般	(人)	221.2	225.3	226.7	
		療養	(人)	32.0	18.0	0.0	
		計	(人)	253.2	243.3	226.7	
	外来		(人)	609.1	613.6	607.3	
病床利用率 (許可病床)	一般		(%)	79.3	80.8	81.3	
	療養		(%)	71.0	40.1	0.0	
	計		(%)	78.1	75.1	81.3	
患者1人1日当たり診療収入	入院		(円)	38,858	41,310	43,429	
	外来		(円)	11,231	10,850	11,129	
職員1人1日当たり患者数	医師	入院	(人)	6.3	6.8	6.8	
		外来	(人)	10.0	11.5	12.0	
	看護部門	入院	(人)	1.0	1.0	0.9	
		外来	(人)	1.6	1.6	1.6	
職員1人1日当たり診療収入	医師		(円)	375,028	427,430	449,701	
	看護部門		(円)	61,036	61,175	59,991	
病床100床当たり職員数				(人)	150.0	154.6	180.3
総職員数				(人)	396	408	405
損益勘定職員数				(人)	396	408	405

比 較 損 益 計 算 書

別表(2) 病院

(単位:円・%)

科 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①医業収益	5,531,664,234	100.0	97.1	5,560,866,586	100.0	100.5	5,491,304,609	100.0	98.7	△ 69,561,977
入院収益	3,600,978,653	65.1	96.8	3,669,202,776	66.0	101.9	3,593,114,321	65.4	97.9	△ 76,088,455
外来収益	1,662,330,651	30.1	98.2	1,617,668,953	29.1	97.3	1,636,021,117	29.8	101.1	18,352,164
その他医業収益	192,372,930	3.5	94.1	198,012,857	3.6	102.9	186,187,171	3.4	94.0	△ 11,825,686
他会計負担金	75,982,000	1.4	100.0	75,982,000	1.4	100.0	75,982,000	1.4	100.0	0
②医業費用	6,329,722,289	100.0	101.5	6,644,826,696	100.0	105.0	6,919,314,242	100.0	104.1	274,487,546
給与費	3,788,953,503	59.9	99.8	3,986,668,057	60.0	105.2	4,184,460,214	60.5	105.0	197,792,157
材料費	874,038,513	13.8	105.4	904,033,464	13.6	103.4	891,036,778	12.9	98.6	△ 12,996,686
経費	1,118,273,833	17.7	102.0	1,212,406,599	18.2	108.4	1,268,312,357	18.3	104.6	55,905,758
へき地巡回診療費	31,116,020	0.5	104.4	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
減価償却費	480,830,269	7.6	106.9	507,699,644	7.6	105.6	526,081,136	7.6	103.6	18,381,492
資産減耗費	15,682,863	0.2	119.5	11,958,835	0.2	76.3	27,298,538	0.4	228.3	15,339,703
研究研修費	20,827,288	0.3	118.0	22,060,097	0.3	105.9	22,125,219	0.3	100.3	65,122
③医業利益(①－②)	△ 798,058,055	-	147.9	△ 1,083,960,110	-	135.8	△ 1,428,009,633	100.0	131.7	△ 344,049,523
④介護保険事業収益	0			138,609,006	100.0	皆増	261,978,530	100.0	189.0	123,369,524
介護医療院事業収益	0			88,424,006	63.8	皆増	207,824,332	79.3	235.0	119,400,326
その他介護保険事業収益	0			50,185,000	36.2	皆増	54,154,198	20.7	107.9	3,969,198
⑤医業外収益	845,673,671	100.0	85.8	796,671,861	100.0	94.2	821,841,345	100.0	103.2	25,169,484
受取利息配当金	158,162	0.0	204.9	481,675	0.1	304.5	1,740,119	0.2	361.3	1,258,444
他会計補助金・負担金	699,314,000	82.7	94.4	695,096,000	87.2	99.4	599,807,000	73.0	86.3	△ 95,289,000
補助金	56,394,000	6.7	36.0	6,573,412	0.8	11.7	80,243,425	9.8	1220.7	73,670,013
負担金及び交付金	0	0.0	-	17,649,000	2.2	皆増	58,006,000	7.1	328.7	40,357,000
患者外給食収益	696,014	0.1	120.4	773,214	0.1	111.1	712,825	0.1	92.2	△ 60,389
長期前受金戻入	55,028,255	6.5	106.7	52,754,578	6.6	95.9	52,539,675	6.4	99.6	△ 214,903
その他医業外収益	34,083,240	4.0	103.5	23,343,982	2.9	68.5	28,792,301	3.5	123.3	5,448,319
雑収益	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0
⑥医業外費用	312,574,686	100.0	100.4	304,208,128	100.0	97.3	295,599,710	100.0	97.2	△ 8,608,418
支払利息及び企業債取扱諸費	70,546,556	22.6	90.7	64,020,071	21.0	90.7	59,510,705	20.1	93.0	△ 4,509,366
患者外給食材料費	698,653	0.2	128.7	719,424	0.2	103.0	691,825	0.2	96.2	△ 27,599
看護師確保経費	3,550,000	1.1	51.8	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0
雑損失	237,779,477	76.1	105.1	239,468,633	78.7	100.7	235,397,180	79.6	98.3	△ 4,071,453
⑦経常利益(③＋④＋⑤－⑥)	△ 264,959,070	-	△ 197.8	△ 452,887,371	-	170.9	△ 639,789,468	-	141.3	△ 186,902,097
⑧特別利益	50,167	100.0	0.1	0	0.0	皆減	4,606,795	-	皆増	4,606,795
⑨特別損失	59,749,279	100.0	30,024.8	1,266,842	100.0	2.1	851,680	-	67.2	△ 415,162
⑩事業収益(①＋④＋⑤＋⑧)	6,377,388,072		94.7	6,496,147,453		101.9	6,579,731,279	-	101.3	83,583,826
⑪事業費用(②＋⑥＋⑨)	6,702,046,254		102.4	6,950,301,666		103.7	7,215,765,632	-	103.8	265,463,966
⑫当年度純利益(⑩－⑪)	△ 324,658,182	-	△ 174.7	△ 454,154,213	-	139.9	△ 636,034,353	-	140.0	△ 181,880,140

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本的収支計算書

別表(3) 病院

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的収入	738,988,484	99.2	756,899,000	102.4	694,791,000	91.8	△ 62,108,000
企業債	358,000,000	115.6	338,800,000	94.6	217,400,000	64.2	△ 121,400,000
出資金	369,990,000	91.1	406,186,000	109.8	425,443,000	104.7	19,257,000
補助金	9,049,000	37.1	11,913,000	131.6	51,860,000	435.3	39,947,000
寄付金	40,000	4.0	0	0.0	0	－	0
固定資産売却代金	0	—	0	—	0	－	0
その他資本的収入	1,909,484	53.2	0	0.0	88,000	－	88,000
資本的支出	1,198,074,968	98.4	1,172,004,564	97.8	1,008,202,815	86.0	△ 163,801,749
建設改良費	437,602,340	109.6	408,690,700	93.4	284,563,716	69.6	△ 124,126,984
投資及び出資金	9,000,000	93.8	0	0.0	0	－	0
企業債償還金	615,472,628	92.9	701,313,864	113.9	723,639,099	103.2	22,325,235
他会計からの長期借入金償還金	136,000,000	93.2	62,000,000	45.6	0	0.0	△ 62,000,000
差引収支	△ 459,086,484	97.0	△ 415,105,564	90.4	△ 313,411,815	75.5	101,693,749

性 質 別 費 用 比 較 表

別表(4) 病院

(単位:円、%)

科 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,788,953,503	56.5	99.8	3,986,668,057	57.4	105.2	4,184,460,214	58.0	105.0	197,792,157
うち給料+手当+法定福利費 +賞与引当金繰入額	3,515,195,486	52.4	99.3	3,690,021,918	53.1	105.0	3,877,080,003	53.7	105.1	187,058,085
材料費	874,038,513	13.0	105.4	904,033,464	13.0	103.4	891,036,778	12.3	98.6	△ 12,996,686
薬品費	442,033,605	6.6	108.9	452,984,069	6.5	102.5	455,020,433	6.3	100.4	2,036,364
診療材料費	344,622,811	5.1	101.9	357,901,626	5.1	103.9	335,995,364	4.7	93.9	△ 21,906,262
給食材料費	73,931,925	1.1	102.6	77,622,266	1.1	105.0	84,079,302	1.2	108.3	6,457,036
医療消耗備品費	13,450,172	0.2	102.0	15,525,503	0.2	115.4	15,941,679	0.2	102.7	416,176
経費	1,118,273,833	16.7	102.0	1,212,406,599	17.4	108.4	1,268,312,357	17.6	104.6	55,905,758
へき地巡回診療費	31,116,020	0.5	104.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
減価償却費	480,830,269	7.2	106.9	507,699,644	7.3	105.6	526,081,136	7.3	103.6	18,381,492
資産減耗費	15,682,863	0.2	119.5	11,958,835	0.2	76.3	27,298,538	0.4	228.3	15,339,703
研究研修費	20,827,288	0.3	118.0	22,060,097	0.3	105.9	22,125,219	0.3	100.3	65,122
支払利息及び企業債取扱諸費	70,546,556	1.1	90.7	64,020,071	0.9	90.7	59,510,705	0.8	93.0	△ 4,509,366
うち企業債利息	70,541,396	1.1	90.7	63,891,971	0.9	90.6	59,375,705	0.8	92.9	△ 4,516,266
患者外給食材料費	698,653	0.0	128.7	719,424	0.0	103.0	691,825	0.0	96.2	△ 27,599
看護師確保経費	3,550,000	0.1	51.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
雑損失	237,779,477	3.5	105.1	239,468,633	3.4	100.7	235,397,180	3.3	98.3	△ 4,071,453
特別損失	59,749,279	0.9	30,024.8	1,266,842	0.0	2.1	851,680	0.0	67.2	△ 415,162
合 計	6,702,046,254	100.0	102.4	6,950,301,666	100.0	103.7	7,215,765,632	100.0	103.8	265,463,966

※構成比:当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 病院

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		借 方									
		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	8,020,670,113	70.7	98.2	7,873,271,828	73.4	98.2	7,579,536,012	75.0	96.3	△ 293,735,816
	有形固定資産	8,000,735,578	70.5	98.9	7,820,048,833	72.9	97.7	7,531,020,775	74.6	96.3	△ 289,028,058
	土地	712,361,307	6.3	100.0	712,361,307	6.6	100.0	712,361,307	7.1	100.0	0
	建物	6,227,289,234	54.9	97.2	6,087,577,575	56.7	97.8	5,851,281,142	57.9	96.1	△ 236,296,433
	構築物	21,952,666	0.2	89.6	20,320,739	0.2	92.6	19,821,212	0.2	97.5	△ 499,527
	器械備品	987,781,214	8.7	110.0	951,780,126	8.9	96.4	902,882,384	8.9	94.9	△ 48,897,742
	車両	17,827,108	0.2	112.1	14,485,037	0.1	81.3	11,150,681	0.1	77.0	△ 3,334,356
	リース資産	558,334	0.0	80.6	558,334	0.0	100.0	558,334	0.0	100.0	0
	美術品	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0	32,965,715	0.3	100.0	0
	無形固定資産	19,934,535	0.2	79.9	53,222,995	0.5	267.0	48,515,237	0.5	91.2	△ 4,707,758
	電話加入権	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0	145,615	0.0	100.0	0
	その他無形固定資産	19,788,920	0.2	79.8	53,077,380	0.5	268.2	48,369,622	0.5	91.1	△ 4,707,758
	投資	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	貸付金	52,890,000	0.5	107.9	52,890,000	0.5	100.0	0	0.0	0.0	△ 52,890,000
	その他投資	△ 52,890,000	△ 0.5	皆減	△ 52,890,000	△ 0.5	100.0	0	0.0	0.0	52,890,000
	流動資産	3,322,744,069	29.3	94.4	2,857,826,590	26.6	86.0	2,521,949,451	25.0	88.2	△ 335,877,139
	現金預金	2,051,470,083	18.1	93.3	1,558,963,092	14.5	76.0	1,139,975,417	11.3	73.1	△ 418,987,675
	未収金	1,227,951,250	10.8	94.5	1,274,122,904	11.9	103.8	1,357,905,594	13.4	106.6	83,782,690
	貯蔵品	43,322,736	0.4	185.0	24,740,594	0.2	57.1	24,068,440	0.2	97.3	△ 672,154
	繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
資産合計		11,343,414,182	100.0	97.0	10,731,098,418	100.0	94.6	10,101,485,463	100.0	94.1	△ 629,612,955

科 目		貸 方									
		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	4,092,783,129	36.1	91.0	3,647,944,031	34.0	89.1	3,229,084,568	32.0	88.5	△ 418,859,463
	企業債	4,032,783,129	35.6	92.2	3,647,944,031	34.0	90.5	3,169,084,568	31.4	86.9	△ 478,859,463
	他会計借入金	60,000,000	0.5	49.2	0	0.0	皆減	60,000,000	0.6	皆増	60,000,000
	リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆増	0
	流動負債	1,480,352,163	13.1	104.3	1,403,350,638	13.1	94.8	1,408,125,438	13.9	100.3	4,774,800
	企業債	701,313,864	6.2	113.9	723,639,098	6.7	103.2	696,259,462	6.9	96.2	△ 27,379,636
	他会計借入金	62,000,000	0.5	45.6	60,000,000	0.6	96.8	0	0.0	0.0	△ 60,000,000
	リース債務	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	未払金	454,249,182	4.0	112.3	323,885,624	3.0	71.3	388,456,502	3.8	119.9	64,570,878
	引当金	262,113,000	2.3	112.1	270,517,000	2.5	103.2	297,132,000	2.9	109.8	26,615,000
	預り金	676,117	0.0	2.3	25,308,916	0.2	3,743.3	26,277,474	0.3	103.8	968,558
	繰延収益	663,405,264	5.8	93.4	620,898,336	5.8	93.6	615,961,397	6.1	99.2	△ 4,936,939
	負債合計	6,236,540,556	55.0	94.1	5,672,193,005	52.9	91.0	5,253,171,403	52.0	92.6	△ 419,021,602
資本の部	資本金	10,467,326,358	92.3	103.7	10,873,512,358	101.3	103.9	11,298,955,358	111.9	103.9	425,443,000
	自己資本金	10,467,326,358	92.3	103.7	10,873,512,358	101.3	103.9	11,298,955,358	111.9	103.9	425,443,000
	借入資本金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0
	剰余金	△ 5,360,452,732	△ 47.3	106.4	△ 5,814,606,945	△ 54.2	108.5	△ 6,450,641,298	△ 63.9	110.9	△ 636,034,353
	資本剰余金	14,156,900	0.1	100.3	14,156,900	0.1	100.0	14,156,900	0.1	100.0	0
	受贈財産評価額	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0	1,930,000	0.0	100.0	0
	寄附金	12,226,900	0.1	100.3	12,226,900	0.1	100.0	12,226,900	0.1	100.0	0
	利益剰余金(△は欠損金)	△ 5,374,609,632	△ 47.4	106.4	△ 5,828,763,845	△ 54.3	108.4	△ 6,464,798,198	△ 64.0	110.9	△ 636,034,353
	当年度末処分利益剰余金	△ 5,374,609,632	△ 47.4	106.4	△ 5,828,763,845	△ 54.3	108.4	△ 6,464,798,198	△ 64.0	110.9	△ 636,034,353
資本合計		5,106,873,626	45.0	100.9	5,058,905,413	47.1	99.1	4,848,314,060	48.0	95.8	△ 210,591,353
負債資本合計		11,343,414,182	100.0	97.0	10,731,098,418	100.0	94.6	10,101,485,463	100.0	94.1	△ 629,612,955

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和 7 年度南砺市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和 7 年度南砺市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 8 月 4 日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室
- 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）有収率

令和 7 年度の配水量は 6,204,791 m³、有収水量は 4,777,829 m³となり、有収率は 77.00%となった。前年度と比較し有収率は 1.03 ポイント減少した。

今後もさらなる有収率の向上に向け、漏水対策等への取り組みが重要である。

表 1 有収率の推移

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
有収率（%）	81.30	78.03	77.00	84.23

注）年鑑指標は「令和 6 年度水道事業経営指標」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満
[類型区分：受水 b5] の数値による。

（2）施設の利用状況

一方、水道事業の配水能力に対する 1 日平均配水量は令和 5 年度で 16,271 m³、令和 6 年度で 16,964 m³、令和 7 年度で 16,999 m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

表 2 施設利用率、負荷率、最大稼働率

比 率 名	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑 指標
施設利用率 （%）	平均配水量 × 配水能力 100	56.34	58.74	58.86	59.81
負荷率 （%）	平均配水量 × 最大配水量 100	84.64	82.18	81.19	86.54
最大稼働率 （%）	最大配水量 × 配水能力 100	66.57	71.48	72.5	69.11

注) 年鑑指標は「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満
[類型区分: 受水b5]の数値による。

この表から、令和7年度の施設利用率は、前年度の58.74%から0.12ポイント増加し58.86%となったが、年鑑指標を下回った。施設利用率が上がった要因は、上記算式の平均配水量が前年度より35 m³増加したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

① 収益的収支 (別表(2)比較損益計算書参照)

南砺市水道事業の令和5年度から令和7年度までの経営成績の推移は、別表(1)及び(2)のとおりである。

令和7年度の収益の状況についてみると、事業収益が1,211,695千円に対し事業費用は1,130,912千円となっており、当年度純利益は80,783千円となっている。

営業収益は、前年度と比較し、受託工事収益が3,346千円(前年度比108.1%)と増加しており、給水収益が785,682千円(前年度比99.3%)、その他営業収益が34,463千円(前年度比87.4%)と減少している。

一方、営業費用は、原水及び浄水費が311,605千円(前年度比100.4%)、配水及び給水費が149,675千円(前年度比101.3%)、資産減耗費が29,346千円(前年度比379.5%)と増加し、受託工事費が4,537千円(前年度比87.9%)、業務及び総係費が84,193千円(前年度比97.6%)、減価償却費が494,055千円(前年度比98.1%)と減少している。

営業外収益は、受取利息が2,038千円(前年度比136.4%)、その他収益が274,928千円(前年度比101.4%)と増加し、負担金が1,017千円(前年度比98.9%)、長期前受金戻入が109,519千円(前年度比96.2%)と減少している。

営業外費用は、その他雑支出が16,609千円(前年度比124.9%)、支払利息が40,770千円(前年度比98.1%)となっている。

② 資本的収支 (別表(3)比較資本的収支計算書参照)

資本的収入は474,159千円、資本的支出は932,569千円となった。

資本的支出は、前年度と比較し、建設改良費が671,818千円(前年度比130.4%)と増加し、企業債償還金が260,752千円(前年度比94.1%)で減少している。全体では前年度より140,170千円の増加となった。

この建設改良費の主なものとして、水道管路耐震化推進事業(福光・福野・井口地域基幹管路耐震化)209,046千円、施設耐震化整備事業(井波)73,812千円、老朽管更新事業(城端・井波・福光・井口・平・上平・利賀)168,785千円、開発関連整備事業(城端・福野・福光)37,981千円、道路改良関連等移転補償工事(城端・井波・福光・福野)12,008千円、施設設備更新事業(城端・井波・福光・井口・平・上平・利賀)80,036千円などとなっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額458,410千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,127千円及び過年度分損益勘定留保資金416,283千円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

南砺市水道事業の人件費は、別表(4)のとおり、令和7年度は、前年度と比較し、3,068千円増加し、54,873千円となった。

表3 職員1人当たりの業務の効率性

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	603,570	603,982	530,870	391,801
職員1人当たり営業収益(千円)	102,187	103,823	91,127	63,641
職員1人当たり給水人口 (人)	5,764	5,655	4,940	3,704
有収水量1万m ³ (/日)当たり損益勘定職員数 (人)	6.1	6.0	6.9	9.0

注) 年鑑指標は「令和6年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満〔類型区分：受水b5〕の数値による。※営業収益は受託工事収益を除く。

単位有収水量当りの損益勘定職員数が年鑑指標を下回っているため、結果として職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口が年鑑指標より上回っている。

表4 職員1人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
全職員	平均基本給 (円/月)	307,045	303,053	289,382	336,157
	平均手当 (円/月)	117,500	105,545	97,944	168,297
	平均年齢 (歳)	47	48	46	47
	平均勤続年数 (年)	24	25	22	17

注) 年鑑指標は「令和6年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、決算統計調書の額から算出した。

表5 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	職員給与費 損益勘定職員数	7,375	6,476	6,097	6,604
労働生産性 (千円)	営 業 収 益 損益勘定職員数	102,187	103,823	91,127	63,641
労働分配率 (%)	職員給与費 営業収益 ×100	7.22	6.24	6.69	10.38

注) 年鑑指標は「令和6年度地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の数値による。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。また、営業収益は受託工事収益を除く。

上記のとおり、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の推移をみると、令和7年度は、労働分配率が前年度より上昇し、労働生産性は低下した。年鑑指標と比べると労働生産性は上回っているが、平均給与及び労働分配率は下回っている。平均給与と労働分配率が下がったのは、人事異動に伴う年齢構成の変化が職員給与費に反映したためである。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和7年度の資産合計は13,058,084,072円で、前年度より36,347,369円の増加である。資産の内訳をみると、固定資産は有形固定資産の減価償却等があったものの、建設改良事業の進捗に伴う資産の取得により、全体として微増となった。流動資産については、現金預金や未収金の変動により、前年度並みの水準を維持している。

負債合計は5,837,190,439円で、前年度より106,032,953円の減少である。これは主に、企業債の元金償還が着実に進んだことにより、固定負債および流動負債における企業債残高が減少したことによるものである。

資本合計は7,220,893,633円で、前年度より142,380,322円の増加（前年度比102.0%）となった。資本金は、自己資本金の組み入れ等により60,797,213円増加した。また、剰余金は△347,183,198円となり、当年度純利益の計上等により、前年度に比べてマイナス幅が19.0%改善した。

5 他会計からの繰入金

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準分	収益的	公共消防の消火栓等に要する経費	2,708	2,784	2,155
		基礎年金拠出金・児童手当経費	1,994	1,554	1,956
		建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	6,009	5,919	5,746
		高料金対策 (統合前簡水分)	47,965	34,719	19,330
	資本的	基礎年金拠出金・児童手当経費	120	180	0
		上水道の出資に要する経費 (国庫補助事業費)	24,800	—	20,652
		建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	44,993	43,798	39,494
		工事負担金 (P E P、エコビ [®] フィールド [®])	—	—	27,528
	小 計		128,589	88,950	116,861
	前年度増減		12,914	△39,639	27,911
基準外分	収益的	建設改良費に係る企業債償還利子 (統合前簡水分)	5,936	6,011	6,288
		3条赤字補填分	188,900	211,082	226,306
	資本的	建設改良費に係る企業債償還元金 (統合前簡水分)	787	245	651
		小 計		195,623	217,338
	前年度増減		△51,435	21,715	15,907
	合 計		324,212	306,288	350,106
前年度増減			△38,521	△17,924	43,818

※平成29年度から上水道事業会計と簡易水道事業会計が統合したため、上記表において、平成29年度から簡易水道事業分に係る繰入金が新たに追加となった。

※表中の「統合前簡水」とは、統合前の簡易水道のこと

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析

(水道事業)

分析項目			年 度			R6年鑑 指標	算 定 方 法
			R 5	R 6	R 7		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	89.1	89.9	90.0	86.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	23.8	23.1	23.6	24.6	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	71.7	73.3	73.7	71.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	124.2	122.6	122.2	121.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比率	%	93.3	93.2	92.5	90.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	245.3	282.2	369.0	320.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。				
	当座比率	%	244.6	281.3	367.8	307.5	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。				
	現金比率	%	239.0	278.3	359.6	279.7	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。				
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.07	0.07	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。				
	流動資産 回 転 率	回 転	0.57	0.60	0.63	0.55	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$
			流動資産の利用度を表す。				
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.48	0.80	0.62	1.41	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$
			当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本＝負債・資本合計のこと。				
	総 収 支 比 率	%	105.5	109.4	107.1	107.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。				
	営業収支 比 率	%	75.1	78.3	76.4	89.9	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
			当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。				

※年鑑指標（全国平均）は、総務省が公表した「令和6年度水道事業経営指標」の中の給水人口3万人以上5万人未満〔類型区分B5、b5〕の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は90.0%で、令和6年度に比べ0.1ポイントの増となっている。これは、総資産の増加に対し、固定資産の増加がわずかに上回ったことによるものである。固定負債構成比率は23.6%で、令和6年度に比べ0.5ポイントの増となっている。これは、固定負債の残高の変動によるものである。

自己資本構成比率は73.7%で、令和6年度に比べ0.4ポイントの増となっている。これは、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の増加および負債・資本合計の変動によるものである。

(2) 財務比率

令和6年度に比べ、流動比率は369.0%で86.8ポイントの増となっている。これらは、流動資産の減少よりも流動負債の減少幅が大きかったことによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は0.62%で、令和6年度に比べ0.18ポイント下落しており、経営効率は悪化している。

総収支比率は107.1%で、総収益および総費用の決算確定値に基づき収支の均衡を保っている。

また、営業収支比率については、令和7年度の事業収益および営業費用の状況を反映し、経営効率性の分析を行っている。

7 意見

令和 7 年度の配水量に対する有収率は 77.00% で、前年度比 1.03 ポイントの低下となり、直近で公表されている令和 6 年度の年鑑指標も 6.40 ポイント下回った。本市は散居村や山間過疎地が多く、配水管の距離が長くなることから、有収率が年鑑指標を下回るとはやむを得ない面があるとされる。しかしながら、給水人口が前年度に比して 778 人、率にして 1.72% 減少しているにもかかわらず、総配水量は前年度比 0.2% の増となっており、これが有収率の低下につながった。能登半島地震に起因する漏水は改善傾向にあるものの、なお影響が続いているものと推測される。

敷設された年代により管の材質が異なり、法定耐用年数を超えれば急激に劣化が進み、有収率も低下する。老朽管路の更新工事については、工期・事業者・費用等の具体的な見通しが示されていない。現在は配水池の耐震化を先行させ、管路の入替えはその後に行うとの説明があったが、人口減少及び配水量の低下傾向に今後も歯止めがかからないと考えられ、健全な経営は厳しい状況にある。利用者の利便性を確保しつつ、コストの縮減や水道料金のあり方を検討していく必要がある。

こうした中、令和 6 年度から実施した AI を活用した漏水検査では、衛星写真と AI により市内全域で 322 か所の漏水の疑いのある箇所が検知され、路面音聴調査を実施したところ 46 か所がヒットした。ヒット率は 14% 程度と、先行した近隣市の 30% 程度に比べて低い水準にとどまっている。経験を要する水道行政において、業務資料の作成等にとどまらず、管路からの漏水箇所の発見等にも AI の活用を一層進めるなど、今後も DX を活用した業務の合理化に取り組み、有収率の向上に努められたい。

今後も、基幹管路の耐震化や老朽管の更新等、更なる投資が必要となるが、このまま推移すれば、一般会計からの繰入れなしには経営が成り立たなくなることが懸念される。料金改定に係る上下水道料金検討委員会からの提言があったが、その前提条件に砺波広域圏からの受水費の値上げが加味されていない点に留意すべきである。不足分を一般会計からの繰入れにより補填し続けることは、市全体の財政負担につながる。一方で、仮に料金を改定する場合であっても、市民への急激な負担増は避けなければならない。安全で安心な水道水を持続的に供給するため、料金を決定する際には、安定した事業の継続と市民負担の均衡に十分配慮し、検討されたい。

別表(1) 水道

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口(年度末) (人)	46,585	45,706	44,865
給水戸数(年度末) (戸)	17,272	17,257	17,253
給水区域内人口(年度末) (人)	46,495	45,619	44,787
給水人口(年度末) (人)	46,114	45,238	44,460
普及率(対行政区域内人口) (%)	98.99	98.98	99.10
普及率(対給水区域内人口) (%)	99.18	99.16	99.27
配水能力 (m ³ /日)	28,880	28,880	28,880
配水量 (m ³)	5,938,861	6,192,064	6,204,791
有収水量 (m ³)	4,828,558	4,831,853	4,777,829
一日最大配水量 (m ³)	19,224	20,642	20,937
一日平均配水量 (m ³)	16,271	16,964	16,999
施設利用率 (%)	56.34	58.74	58.86
負荷率 (%)	84.64	82.18	81.19
最大稼働率 (%)	66.57	71.48	72.50
有収率 (%)	81.30	78.03	77.00
総職員数 (人)	11	11	12
損益勘定職員数 (人)	8	8	9
資本勘定職員数 (人)	3	3	3
給水原価 ※仕入単価 (円/m ³)	210.66	206.31	212.80
供給単価 ※売上単価 (円/m ³)	163.02	163.73	164.44
経常収支比率 (%)	105.54	109.45	107.09
料金回収率 (%)	77.39	79.36	77.27
有形固定資産減価償却率 (%)	53.28	54.30	54.81
管路経年化率 (%)	65.34	65.77	66.84
管路更新率 (%)	0.70	0.58	0.48

※経常収支比率、料金回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率は、令和3年度から決算書に記載

別表(2) 水道

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	820,497,385	100.0	96.8	833,683,410	100.0	101.6	823,491,499	100.0	98.8	△ 10,191,911
給水収益	787,172,375	95.9	96.8	791,132,313	94.9	100.5	785,681,808	95.4	99.3	△ 5,450,505
受託工事収益	3,002,736	0.4	90.3	3,097,000	0.4	103.1	3,346,464	0.4	108.1	249,464
その他営業収益	30,322,274	3.7	99.5	39,454,097	4.7	130.1	34,463,227	4.2	87.4	△ 4,990,870
②営業費用	1,088,674,365	100.0	103.0	1,060,956,528	100.0	97.5	1,073,411,424	100.0	101.2	12,454,896
原水及び浄水費	300,845,327	27.6	100.4	310,240,422	29.2	103.1	311,605,227	29.0	100.4	1,364,805
配水及び給水費	181,762,192	16.7	115.9	147,792,511	13.9	81.3	149,674,834	13.9	101.3	1,882,323
受託工事費	5,122,564	0.5	88.6	5,164,000	0.5	100.8	4,536,960	0.4	87.9	△ 627,040
業務及び総係費	79,695,809	7.3	119.1	86,291,805	8.1	108.3	84,193,416	7.8	97.6	△ 2,098,389
減価償却費	511,184,912	47.0	99.1	503,734,172	47.5	98.5	494,055,176	46.0	98.1	△ 9,678,996
資産減耗費	10,063,561	0.9	85.0	7,733,618	0.7	76.8	29,345,811	2.7	379.5	21,612,193
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	0
③営業利益(①-②)	△ 268,176,980	-	128.2	△ 227,273,118	-	84.7	△ 249,919,925		110.0	△ 22,646,807
④営業外収益	384,327,797	100.0	101.6	387,583,791	100.0	100.8	387,500,917	100.0	100.0	△ 82,874
受取利息	1,506,000	0.4	119.7	1,493,491	0.4	99.2	2,037,520	0.5	136.4	544,029
負担金	3,714,110	1.0	197.9	1,027,421	0.3	27.7	1,016,569	0.3	98.9	△ 10,852
長期前受金戻入	119,316,158	31.0	97.3	113,803,023	29.4	95.4	109,518,837	28.3	96.2	△ 4,284,186
雑収益・その他収益	259,791,529	67.6	102.9	271,259,856	70.0	104.4	274,927,991	70.9	101.4	3,668,135
⑤営業外費用	52,942,285	100.0	83.6	54,859,381	100.0	103.6	57,378,520	100.0	104.6	2,519,139
支払利息	42,571,050	80.4	95.1	41,566,811	75.8	97.6	40,769,964	71.1	98.1	△ 796,847
雑支出	10,371,235	19.6	55.8	13,292,570	24.2	128.2	16,608,556	28.9	124.9	3,315,986
⑥経常利益(③+④-⑤)	63,208,532	-	59.9	105,451,292	-	166.8	80,202,472		76.1	△ 25,248,820
⑦特別利益	216,184	100.0	1,974.5	9,075	100.0	4.2	702,441		7,740.4	693,366
⑧特別損失	478,354	100.0	96.6	367,872	100.0	76.9	121,804		33.1	△ 246,068
⑨事業収益(①+④+⑦)	1,205,041,366		98.3	1,221,276,276		101.3	1,211,694,857		99.2	△ 9,581,419
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	1,142,095,004		101.9	1,116,183,781		97.7	1,130,911,748		101.3	14,727,967
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	62,946,362	-	59.9	105,092,495	-	167.0	80,783,109		76.9	△ 24,309,386

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本の収支計算書

別表(3) 水道

科 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入		328,729,264	80.5	243,719,295	74.1	474,159,865	194.6	230,440,570
	企業債	217,500,000	163.4	130,200,000	59.9	314,500,000	241.6	184,300,000
	出資金	70,580,000	56.4	44,043,000	62.4	60,797,213	138.0	16,754,213
	補助金	3,599,000	3.1	11,053,000	307.1	13,186,000	119.3	2,133,000
	負担金	25,555,264	138.7	27,906,237	109.2	40,252,536	144.2	12,346,299
	固定資産売却代金	0	－	0	－	230,000	－	230,000
	新規加入金	11,495,000	76.8	12,870,000	112.0	9,900,000	76.9	△ 2,970,000
	貸付金返還金	0	－	17,647,058	皆増	35,294,116	200.0	17,647,058
資本の支出		838,828,767	67.1	792,399,691	94.5	932,569,489	117.7	140,169,798
	建設改良費	556,360,666	84.1	515,305,415	92.6	671,817,602	130.4	156,512,187
	企業債償還金	282,468,101	98.0	277,094,276	98.1	260,751,887	94.1	△ 16,342,389
	雑支出	0	－	0	－		－	
	投資	0	皆減	0	－		－	
	予備費	0	－	0	－		－	
差引収支		△ 510,099,503	60.6	△ 548,680,396	107.6	△ 458,409,624	83.5	90,270,772

性 質 別 費 用 比 較 表

別表(4) 水道

(単位:円、%)

科 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	59,002,354	5.2	130.3	51,805,350	4.6	87.8	54,873,324	4.9	105.9	3,067,974
動力費	19,869,956	1.7	87.3	24,674,550	2.2	124.2	25,901,195	2.3	105.0	1,226,645
薬品費	1,083,250	0.1	85.2	1,489,250	0.1	137.5	1,312,500	0.1	88.1	△ 176,750
受水費	244,579,500	21.4	100.3	244,908,495	21.9	100.1	244,223,595	21.6	99.7	△ 684,900
修繕費	51,306,189	4.5	104.1	48,950,808	4.4	95.4	51,762,273	4.6	105.7	2,811,465
材料費	0	0.0	0.0	235,198	0.0	皆増	33,181	0.0	14.1	△ 202,017
委託料	111,036,028	9.7	114.3	101,663,427	9.1	91.6	105,998,203	9.4	104.3	4,334,776
工事請負費	25,973,286	2.3	165.6	22,045,364	2.0	84.9	11,441,733	1.0	51.9	△ 10,603,631
減価償却費	511,184,912	44.8	99.1	503,734,172	45.1	98.5	494,055,176	43.7	98.1	△ 9,678,996
資産減耗費	10,063,561	0.9	85.0	7,733,618	0.7	76.8	29,345,811	2.6	379.5	21,612,193
支払利息	42,571,050	3.7	95.1	41,566,811	3.7	97.6	40,769,964	3.6	98.1	△ 796,847
うち企業債利息	42,571,050	3.7	95.1	41,566,811	3.7	97.6	40,769,964	3.6	98.1	△ 796,847
物件費その他	64,946,564	5.7	90.5	67,008,866	6.0	103.2	71,072,989	6.3	106.1	4,064,123
特別損失	478,354	0.0	96.6	367,872	0.0	76.9	121,804	0.0	33.1	△ 246,068
合 計	1,142,095,004	100.0	101.9	1,116,183,781	100.0	97.7	1,130,911,748	100.0	101.3	14,727,967

※構成比：当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 水道

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		借 方									
		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資 産 の 部	固定資産	11,759,950,406	89.1	99.9	11,702,089,616	89.9	99.5	11,757,588,957	90.0	100.5	55,499,341
	有形固定資産	10,859,316,116	82.3	99.9	10,819,102,384	83.1	99.6	10,909,895,841	83.5	100.8	90,793,457
	土地	158,773,867	1.2	100.0	159,074,867	1.2	100.2	159,074,867	1.2	100.0	0
	建物	328,591,574	2.5	97.5	320,184,407	2.5	97.4	311,801,065	2.4	97.4	△ 8,383,342
	構築物	9,486,399,045	71.9	100.3	9,526,202,523	73.2	100.4	9,628,400,542	73.7	101.1	102,198,019
	機械及び装置	874,724,984	6.6	96.3	806,639,729	6.2	92.2	787,288,907	6.0	97.6	△ 19,350,822
	車両運搬具	4,911,722	0.0	62.8	2,002,514	0.0	40.8	2,459,941	0.0	122.8	457,427
	工具器具及び備品	1,996,742	0.0	88.0	1,725,617	0.0	86.4	2,307,867	0.0	133.7	582,250
	建設仮勘定	3,918,182	0.0	皆増	3,272,727	0.0	83.5	18,562,652	0.1	567.2	15,289,925
	無形固定資産	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	電話加入権	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	634,290	0.0	100.0	0
	投資	900,000,000	6.8	100.0	882,352,942	6.8	98.0	847,058,826	6.5	96.0	△ 35,294,116
	流動資産	1,432,936,747	10.9	101.1	1,319,647,087	10.1	92.1	1,300,495,115	10.0	98.5	△ 19,151,972
	現金預金	1,396,433,983	10.6	99.9	1,301,690,729	10.0	93.2	1,267,462,832	9.7	97.4	△ 34,227,897
資 産 の 部	未収金	32,605,030	0.2	196.0	13,792,777	0.1	42.3	28,840,952	0.2	209.1	15,048,175
	貯蔵品	3,897,734	0.0	103.5	4,163,581	0.0	106.8	4,191,331	0.0	100.7	27,750
	資産合計	13,192,887,153	100.0	100.0	13,021,736,703	100.0	98.7	13,058,084,072	100.0	100.3	36,347,369

科 目		貸 方									
		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負 債 の 部	固定負債	3,142,907,308	23.8	98.1	3,012,355,420	23.1	95.8	3,083,902,341	23.6	102.4	71,546,921
	企業債	3,142,907,308	23.8	98.1	3,012,355,420	23.1	95.8	3,083,902,341	23.6	102.4	71,546,921
	流動負債	584,160,976	4.4	102.9	467,707,902	3.6	80.1	352,459,196	2.7	75.4	△ 115,248,706
	企業債	277,094,276	2.1	98.1	260,751,888	2.0	94.1	242,953,080	1.9	93.2	△ 17,798,808
	未払金	216,255,318	1.6	113.5	114,822,930	0.9	53.1	16,477,367	0.1	14.4	△ 98,345,563
	未払費用	0	0.0	-	605,500	0.0	皆増	0	0.0	0.0	△ 605,500
	預り金	84,512,382	0.6	94.9	85,331,584	0.7	101.0	86,869,749	0.7	101.8	1,538,165
	引当金	6,299,000	0.0	115.7	6,196,000	0.0	98.4	6,159,000	0.0	99.4	△ 37,000
	繰延収益	2,536,621,053	19.2	96.6	2,463,160,070	18.9	97.1	2,400,828,902	18.4	97.5	△ 62,331,168
	長期前受金	3,522,458,839	26.7	100.8	3,562,800,879	27.4	101.1	3,609,988,548	27.6	101.3	47,187,669
負 債 の 部	長期前受金収益化累計額	△ 985,837,786	△ 7.5	113.2	△ 1,099,640,809	△ 8.4	111.5	△ 1,209,159,646	△ 9.3	110.0	△ 109,518,837
	負債合計	6,263,689,337	47.5	97.9	5,943,223,392	45.6	94.9	5,837,190,439	44.7	98.2	△ 106,032,953
資 本 の 部	資本金	7,463,236,618	56.6	101.0	7,507,279,618	57.7	100.6	7,568,076,831	58.0	100.8	60,797,213
	自己資本金	7,463,236,618	56.6	101.0	7,507,279,618	57.7	100.6	7,568,076,831	58.0	100.8	60,797,213
	剰余金	△ 534,038,802	△ 4.0	89.4	△ 428,766,307	△ 3.3	80.3	△ 347,183,198	△ 2.7	81.0	81,583,109
	資本剰余金	3,184,000	0.0	103.9	3,364,000	0.0	105.7	4,164,000	0.0	123.8	800,000
	受贈財産評価額							800,000	0.0	皆増	800,000
	その他資本剰余金	3,184,000	0.0	103.9	3,364,000	0.0	105.7	3,364,000	0.0	100.0	0
	利益剰余金	△ 537,222,802	△ 4.1	89.5	△ 432,130,307	△ 3.3	80.4	△ 351,347,198	△ 2.7	81.3	80,783,109
	当年度未処分利益剰余金	△ 537,222,802	△ 4.1	89.5	△ 432,130,307	△ 3.3	80.4	△ 351,347,198	△ 2.7	81.3	80,783,109
	資本合計	6,929,197,816	52.5	102.0	7,078,513,311	54.4	102.2	7,220,893,633	55.3	102.0	142,380,322
負債資本合計		13,192,887,153	100.0	100.0	13,021,736,703	100.0	98.7	13,058,084,072	100.0	100.3	36,347,369

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和 7 年度南砺市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和 7 年度南砺市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和 8 年 6 月 8 日から令和 8 年 8 月 4 日まで
- 3 実施審査場所 監査委員室
- 4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続及び必要と認めたその他の審査手続を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 業務の実績（別表（1）事業概要推移表参照）

（1）施設の利用状況

①下水道事業全体

南砺市全体の下水道事業の水洗化率は、令和 5 年度は 94.6%、令和 6 年度は 95.0%、令和 7 年度は 95.0%と、前年度と同じ割合となった。一方、有収率については、令和 5 年度が 75.9%、令和 6 年度が 74.5%、令和 7 年度が 75.4%となり、前年度より 0.9 ポイント増加している。

②下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）

下水道事業の水洗化率は、令和 7 年度が 94.9%であり、類似団体の平均である経営指標（特定環境保全公共下水道）の水洗化率 87.1%を上回っているものの、引き続き水洗化率を 100%に近づくように努力することが求められる。

また、有収率は 76.3%（前年度は 75.7%）であり、経営指標（特定環境保全公共下水道）の有収率 86.5%を下回っていることから、計画的な不明水対策の実施が望まれる。

表 1 不明水率の推移（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標 （法適用）
不明水率（%）	23.2	24.3	23.7	13.5

注）年鑑指標は「令和 6 年度下水道事業経営指標」の特定環境保全公共下水道の数値による。

表2 施設利用率、負荷率、最大稼働率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)

比率名	算式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	47.3	47.9	47.3	49.2
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	64.0	64.8	64.0	68.9
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	73.9	73.9	73.9	70.8

注) 施設利用率は「令和6年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和6年度地方公営企業年鑑」のいずれも施設区分が特定環境保全公共下水道の数値による。

※ 処理水量等は、分流式のため、晴天時の処理水

この表から、施設利用率は年鑑指標をやや下回っており、昨年度と比較すると0.6ポイント下がっている。施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。この表から最大稼働率は年鑑指標を上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。今後は現状分析と将来の汚水処理人口の動向等を踏まえ、適切な施設規模を維持することが必要である。

③農業集落排水事業

農業集落排水事業の水洗化率は、令和7年度が96.1%であり、経営指標の87.9%を上回っているが、有収率は66.7%（前年度は63.5%）と経営指標88.4%に比べ依然低い水準にある。下水道事業(公共下水道及び特定環境保全公共下水道)と同様に不明水の調査・分析を行う必要がある。

表3 施設利用率、負荷率、最大稼働率(農業集落排水事業)

比率名	算式	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	年鑑 指標
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	37.1	36.6	34.3	49.9
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$	39.3	38.7	36.3	61.8
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	94.4	94.4	94.4	81.2

注) 施設利用率は「令和6年度下水道事業経営指標」、負荷率・最大稼働率は「令和6年度地方公営企業年鑑」の農業集落排水施設業務概要数値により算出した。

※処理水量等は、晴天時の処理能力、処理水量としている。

この表から最大稼働率は年鑑指標を上回っており、負荷率は年鑑指標を下回る数値となっていることから、処理量は時期等による差が大きくなっていることが考えられる。

3 経営状況

(1) 経営成績

令和5年度から令和7年度までの事業概要の推移又は令和7年度の経営成績は、別表(1)及び(2)のとおりである。

①事業概要は、別表(1)のとおりである。

②収益的収支(別表(2)比較損益計算書参照)

令和7年度の収益の状況についてみると、事業収益が2,571,815,717円(前年度比99.7%)に対し事業費用は2,550,238,455円(前年度比101.2%)となっており、当年度は純利益が21,577,262円(前年度比35.7%)となっている。

営業収益は130,443円減少の991,879,755円(前年度比100.0%)となっており、下水道使用料が5,071,923円減少の936,864,415円(前年度比99.5%)、他会計負担金が288,000円増加の49,781,000円(前年度比100.6%)、受託工事収益が4,801,900円増加の5,053,900円(前年度比2,005.5%)、その他営業収益が148,420円減少の180,440円(前年度比54.9%)である。営業外収益は8,711,902円減少の1,579,647,469円(前年度比99.5%)となっているが、主なものは他会計補助金が16,345,000円減少の1,074,979,000円(前年度比98.5%)、雑収益が1,002,390円増加の18,132,186円(前年度比105.9%)である。

一方、営業費用は53,236,520円増加の2,366,976,294円(前年度比102.3%)となっているが、主なものでは管渠費が45,627,044円増加の431,802,805円(前年度比111.8%)、浄化センター・処理場費が26,664,665円減少の156,919,725円(前年度比85.5%)、総係費が10,795,913円増加の98,237,721円(前年度比112.3%)、減価償却費が8,473,999円減少の1,639,621,537円(前年度比99.5%)、資産減耗費が26,927,283円増加の35,158,506円(前年度比427.1%)となっている。営業外費用は24,064,497円減少の181,025,502円(前年度比88.3%)となっている。主なものでは支払利息が24,406,871円減少の161,919,102円(前年度比86.9%)、雑支出が342,374円増加の19,106,400円(前年度比101.8%)となっている。当年度は、営業損失が前年度より53,366,963円増加の△1,375,096,539円となり、経常利益は前年度より38,014,368円減少の23,525,428円となっている。

③資本的収支(別表(3)比較資本的収支計算表参照)

資本的収入は、前年度に比較して企業債が66,900,000円減少の390,500,000円(前年度比85.4%)、負担金・分担金が7,107,700円増加の20,436,900円(前年度比153.3%)、補助金が6,802,843円増加の60,462,014円(前年度比112.7%)、出資金が30,110,000円減少の170,243,000円(前年度比85.0%)、繰入金が26,244,000円増加の39,644,000円となり、その他資本的収入は皆減となった。全体では56,966,357円減少の681,285,914円(前年度比92.3%)となった。

資本的支出は、前年度に比較して建設改良費が13,450,046円増加の233,048,948円(前年度比106.1%)、流域下水道建設負担金が8,789,000円減少の21,371,000円(前年度比70.9%)、企業債償還金が164,930,172円減少の1,495,732,287円(前年度比90.1%)、長期借入償還金が17,647,058円増加の35,294,116円(前年度比

200.0%) となり、全体では 142,622,068 円減少の 1,785,446,351 円(前年度比 92.6%)となった。

この建設改良費の主なものとして、令和 8 年度に実施予定の黎明浄化センター及び西赤尾浄化センターの耐震工事に向けた実施設計、内水浸水想定区域図作成のため、想定最大規模降雨量による浸水シミュレーション、マンホールポンプの更新及び処理施設の機器更新がある。農業集落排水事業の利賀地域 5 処理施設及び上平地域の 2 処理施設を対象に維持管理適正化に向けた計画の策定、マンホールポンプの更新及び処理施設の機器更新、令和 6 年度能登半島地震により被災した下水道管路の復旧工事などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,104,160,437 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,669,604 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,089,490,833 円で補てんした。

(2) 人件費と労働生産性

令和 7 年度の南砺市下水道事業(全体)の人件費は、別表(4)のとおり 58,547,061 円である。

表 4 職員 1 人当たりの業務の効率性(下水道事業全体)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
職員 1 人当たり汚水処理水量 (m ³)	897,444	903,707	886,941	373,014
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	143,254	141,716	141,697	53,815
職員 1 人当たり処理区域内人口 (人)	6,631	6,506	6,390	3,501
1 日汚水 1 万 m ³ (/日)当たり損益勘定	3.5	3.5	3.5	9.8

注) 年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出した。

この表から、下水道事業(全体)の労働生産性を比較すると、職員 1 人当たりの汚水処理水量、営業収益及び処理区域内人口は年鑑指標を上回り、単位当たり損益勘定職員数は下回っている。これは、年鑑指標と比較して、単位有収水量当たりの損益勘定職員数が少ないため、職員一人当たりの汚水処理水量、営業収益、処理区域内人口が高くなっているものである。

表 5 職員 1 人当たりの平均基本給・手当・年齢・勤続年数(下水道事業全体)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
平均基本給 (円/月)	321,583	322,131	287,528	352,984
平均手当 (円/月)	153,905	148,405	135,111	183,786
平均年齢 (歳)	43.9	42.9	41.0	45
平均勤続年数 (年)	19.3	19.1	18.8	17

注) 年鑑指標は「令和 6 年度地方公営企業年鑑」の数値による。

※本市の平均基本給・平均手当・平均年齢・平均勤続年数は、事業担当課から提供のあった資料から算出した。

表6 職員の平均給与、労働生産性、労働分配率（下水道事業全体）

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑 指標
平均給与 (千円)	職員給与費 損益勘定職員数	7,726	7,892	8,646	6,286
労働生産性 (千円)	営業収益 損益勘定職員数	167,130	165,335	165,313	53,815
労働分配率 (%)	職員給与費 営業収益 ×100	4.6	4.8	5.2	11.7

注) 年鑑指標は「令和6年度地方公営企業年鑑」の特定環境保全公共下水道及び農業集落排水施設の経営状況数値から算出。職員給与費は、給料・職員手当・法定福利費・賞与引当・法定福利費引当の合計額をいう。

上記のとおり、令和7年度の下水道事業(全体)の平均給与、労働分配率は前年度と比べると増加し、労働生産性はやや減少した。なお、労働生産性及び労働分配率を年鑑指標と比較すると、全国平均水準よりも少ない人員配置により事業を執行していることが分かる。

4 財政状況（別表（5）比較貸借対照表参照）

令和7年度の資産合計は42,010,108,501円（前年度比96.9%）で、前年度より1,335,260,388円の減少である。内訳をみると、固定資産は、有形固定資産が減価償却等により1,369,460,106円減少の36,125,986,865円（前年度比96.6%）、無形固定資産が減価償却により73,752,278円減少の1,929,784,124円（前年度比96.3%）となり、全体で1,443,212,384円減少の41,058,590,989円（前年度比96.6%）であり、流動資産は、現金預金が125,421,408円増加の852,449,978円（前年度比117.3%）、未収金が17,469,412円減少の99,067,534円（前年度比85.0%）となり、全体で107,951,996円増加の951,517,512円（前年度比112.8%）となった。

負債合計は、22,965,107,831円（前年度比93.8%）で、前年度より1,527,080,650円の減少である。固定負債は企業債の償還等に伴い前年度より983,169,726円減少の9,030,204,511円（前年度比90.2%）、流動負債は、借入金等が増加したものの、未払金の減少、企業債の償還により169,880,263円減少の1,582,718,716円（前年度比90.3%）となった。

資本合計は、19,045,000,670円（前年度比101.0%）で、前年度より191,820,262円の増加である。資本金は自己資本金の増加に伴い、前年度より15,847,721,968円（前年度比101.1%）増加した。剰余金は前年度から21,577,262円の増加の3,197,278,702円（前年度比100.7%）となっている。

5 他会計からの繰入金について

(1) 一般会計からの繰入金

- ・基準分繰入金については総務省基準に基づいており、市の基準分繰出金に要する費用の一部は、地方交付税により措置される。

(単位：千円)

区 分		内 容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
基準分	収益的	雨水処理負担金(償還・管理経費)	51,557	49,493	49,781
		分流式下水道等に要する経費	945,264	917,705	911,371
		流域下水道に要する経費	3,706	3,766	3,713
		高資本費対策経費	323	314	314
		個別排水処理事業に要する経費	362	331	306
		普及特別対策に要する経費	13,989	9,063	5,581
		緊急下水道整備等に要する経費	4,734	3,986	3,316
		基礎年金拠出金・児童手当経費	360	—	—
		臨時財政特例債等	235	57	31
		広域化・共同化に要する経費	200	338	347
	資本的	流域下水道に要する経費	13,994	14,231	16,533
		広域化・共同化に要する経費	158	158	273
		個別排水処理事業に要する経費	2,578	2,615	2,651
		普及特別対策に要する経費	178,130	141,834	109,057
緊急下水道整備等に要する経費		39,569	40,316	41,079	
臨時財政特例債等		5,634	1,199	650	
小 計		1,260,793	1,185,406	1,145,003	
前年度からの増減額		△90,647	△75,387	△40,403	
基準外分	収益的	財源不足補てん	150,000	155,764	150,000
		基準外 (PEP 事業分)		13,400	39,644
	小 計		150,000	169,164	189,644
	前年度からの増減額		0	19,164	20,480
合 計			1,410,793	1,354,570	1,334,647
前年度からの増減額			△90,647	△56,223	△19,923

※表中の「前年度からの増減額」は、当該年度－前年度の額

6 経営分析

(下水道事業全体)

分析項目			年 度			R6年鑑 指標	算 定 方 法
			R 5	R 6	R7		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	%	98.2	98.1	97.7	96.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
			純資産の固定化の度合いを表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	固定負債 構成比率	%	24.8	23.1	21.5	28.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率が低い方が望ましい。				
	自己資本 構成比率	%	70.9	72.9	74.7	67.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
			総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。				
財 務 比 率	固定比率	%	138.5	134.6	130.8	143.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	固定資産対 長期資本比 率	%	102.6	102.2	101.6	100.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$
			固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。				
	流動比率	%	42.2	48.1	60.1	81.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			企業の支払能力を見るもので、130%以上が健全である目安である。				
	当座比率	%	42.2	48.1	60.1	74.5	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			当座資産と流動負債の割合で流動負債の支払能力の程度を示す。100%以上が望ましい。				
	現金比率	%	37.3	41.5	53.9	58.7	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
			即時支払能力を示すもので、20%以上であることが望ましい。				
回 転 率	固定資産 回 転 率	回 転	0.02	0.02	0.02	0.04	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$
			固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。				
	流動資産 回 転 率	回 転	1.27	1.20	1.10	1.05	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2} \times 100$
			流動資産の利用度を表す。				
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	0.19	0.14	0.06	0.31	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$
			当期の経常利益と総資本の割合で、企業全体の収益性を表す。この比率が高い方が望ましい。 ※総資本＝負債・資本合計のこと。				
	総 収 支 比 率	%	103.1	102.4	100.8	104.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
			当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表し、この比率の高い方が望ましい。				
	営業収支 比 率	%	43.6	42.9	41.7	63.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
			当期の営業収益と営業費用のとの割合で、営業活動の能率を表しこの比率の高い方が望ましい。				

※年鑑指標（全国平均）は、総務省が公表した「令和6年度地方公営企業年鑑」の下水道事業（法適用）全体の各比率

(1) 構成比率

固定資産構成比率は 97.7%で、令和 6 年度に比べ 0.4 ポイントの減となっている。これは、流動資産の現金預金が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は 21.5%で、令和 6 年度に比べ 1.6 ポイントの減となっている。これは、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は 74.7%で、令和 6 年度に比べ 1.8 ポイントの増となっている。これは、資本金、剰余金が増加し、固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

令和 6 年度に比べ、流動比率、当座比率とも 60.1%で 12.0 ポイントの増、現金比率は 53.9%で 12.4 ポイントの増となっている。

これらは、流動資産の現金預金が増加したことなどによるものである。

(3) 収益率

総資本利益率は 0.06%で、令和 6 年度に比べ 0.08 ポイントの減となっている。これは、当年度経常利益減少の割合が、総資本の減少割合より大きかったことなどによるものである。

総収支比率は 100.8%で、令和 6 年度に比べ 1.6 ポイントの減となっている。これは、総収益の減少の割合が総費用の減少の割合より大きかったことなどによるものである。

営業収支比率は 41.7%で、令和 6 年度に比べ 1.2 ポイントの減となっている。これは、営業費用が増加したことによるものである。営業費用は 53,236,520 円の増加、営業収益は 130,443 円の減少となっており、営業収益の減少要因としては、下水道使用料、その他営業収益などの減少によるものである。

7 意見

本市の下水道事業は、普及率 99.7%、水洗化率 95.0%と高い水準にある。早くから事業に取り組んだ結果であるが、同時に設備資金も多額となり、その財源を起債で賄ったことから、償還に充てる資金が運転資金を圧迫している。減価償却による留保資金が償還金に充当されており、設備更新のための内部留保はいまだ十分とはいえない。

小矢部川流域下水道を含む下水道事業の不明水率は 23.7%で、前年度から 0.6 ポイント改善したものの、直近で公表されている令和 6 年度の年鑑指標を 10.2 ポイント上回っている。仮に小矢部川流域下水道事業に対する約 3 億円の負担金を水量に応じて按分した場合、その 23.7%に相当する額が不明水に係る負担と推計され、経営に少なからぬ影響を及ぼしている。また、処理区域内人口が令和 6 年度と比較して 816 人減少するなど、人口減少による料金収入の減少が見込まれる。手を緩めることなく、不明水率の改善やストックマネジメント計画に基づく施設の維持管理等、経営改善に取り組まなければならない。

本市の下水道事業は、近隣市に比べていち早く整備がなされたことから、老朽化の度合いも高い。耐用年数 50 年の管渠のうち耐用年数に達するものが令和 4 年度から生じている。都市部のような硫化水素による劣化は懸念されず、急に更新を迫られることはないとのことであるが、その数は年々増加していくため、今後の更新計画や資金計画を注視する必要がある。老朽化が進行すれば、汚水の流出による環境被害や地盤陥没等の発生も危惧され、こうした事態を未然に防ぐには、施設の計画的な維持管理・更新が不可欠である。その基礎となるストックマネジメント計画については、策定はされているものの、現行計画が今後増大する更新需要を十分に反映しているか、引き続き検証が必要である。同計画の一層の充実・見直しを図り、老朽化施設の計画的かつ適切な維持管理・更新を着実に進められたい。

経営面では、水道事業と同様、このまま推移すれば一般会計からの更なる繰入れなしには成り立たなくなることが懸念される。不足分を繰入れにより補填し続けることが市全体の財政負担につながることも、また、仮に料金を改定する場合であっても市民への急激な負担増は避けるべきことは、水道事業と同様である。快適な生活環境と水環境の保全という下水道事業本来の目的を将来にわたり果たしていけるよう、事業の安定的な継続に努められたい。

事業概要推移表

別表(1) 下水道全体

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口 (人)	46,585	45,706	44,865
処理区域内人口 (人)	46,419	45,545	44,729
水洗便所設置済人口 (人)	43,893	43,260	42,489
普及率 (%)	99.6	99.6	99.7
水洗化率 (%)	94.6	95.0	95.0
処理区域面積 (ha)	2,057.59	2,059.07	2,060.57
年間総処理水量 (m³)	6,282,107	6,325,950	6,208,590
年間有収水量 (m³)	4,766,815	4,713,608	4,680,511
有収率 (%)	75.9	74.5	75.4
晴天時処理能力 (m³/日)	37,245	37,245	37,245
晴天時最大処理水量 (m³/日)	28,523	28,523	28,523
晴天時平均処理水量 (m³/日)	17,169	17,332	17,009
使用料収入額 (千円)	948,097	941,936	936,864
污水处理費 (千円)	1,071,095	988,171	967,971
使用料単価 (円/m³)	198.9	199.8	200.2
污水处理費原価 (円/m³)	224.7	209.6	206.8
経費回収率 (%)	88.5	95.3	96.8
経常収支比率 (%)	103.3	102.4	100.9
有形固定資産減価償却率 (%)	41.2	43.3	45.3
管渠老朽化率 (%)	0.1	0.7	1.0
総職員数 (人)	7	7	7
損益勘定職員数 (人)	6	6	6
資本勘定職員数 (人)	1	1	1

※経常収支比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率は令和3年度から決算書に記載

比較損益計算書

別表(2) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
①営業収益	1,002,779,262	100.0	96.2	992,010,198	100.0	98.9	991,879,755	100.0	100.0	△ 130,443
下水道使用料	948,097,828	94.5	96.9	941,936,338	95.0	99.4	936,864,415	94.5	99.5	△ 5,071,923
他会計負担金	51,557,000	5.1	99.2	49,493,000	5.0	96.0	49,781,000	5.0	100.6	288,000
受託工事収益	1,936,900	0.2	皆増	252,000	0.0	13.0	5,053,900	0.5	2,005.5	4,801,900
その他営業収益	1,187,534	0.1	10.0	328,860	0.0	27.7	180,440	0.0	54.9	△ 148,420
②営業費用	2,296,248,394	100.0	99.4	2,313,739,774	100.0	100.8	2,366,976,294	100.0	102.3	53,236,520
管渠費	393,468,301	17.1	102.8	386,175,761	16.7	98.1	431,802,805	18.2	111.8	45,627,044
浄化センター・処理場費	166,996,574	7.3	101.4	183,584,390	7.9	109.9	156,919,725	6.6	85.5	△ 26,664,665
受託工事費	1,675,000	0.1	329.7	210,000	0.0	12.5	5,236,000	0.2	2,493.3	5,026,000
総係費	77,432,874	3.4	95.0	87,441,808	3.8	112.9	98,237,721	4.2	112.3	10,795,913
減価償却費	1,645,357,975	71.7	99.9	1,648,095,536	71.2	100.2	1,639,621,537	69.3	99.5	△ 8,473,999
資産減耗費	11,317,670	0.5	34.2	8,231,223	0.4	72.7	35,158,506	1.5	427.1	26,927,283
その他営業費用	0	-	-	1,056	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 1,056
③営業利益(①-②)	△ 1,293,469,132	-	102.1	△ 1,321,729,576	-	102.2	△ 1,375,096,539	-	104.0	△ 53,366,963
④営業外収益	1,617,302,644	100.0	97.1	1,588,359,371	100.0	98.2	1,579,647,469	100.0	99.5	△ 8,711,902
他会計補助金	1,119,173,000	69.2	96.3	1,091,324,000	68.7	97.5	1,074,979,000	68.1	98.5	△ 16,345,000
雑収益	15,583,587	1.0	111.5	17,129,796	1.1	109.9	18,132,186	1.1	105.9	1,002,390
長期前受金戻入	482,546,057	29.8	98.6	479,905,575	30.2	99.5	486,536,283	30.8	101.4	6,630,708
⑤営業外費用	239,548,553	100.0	86.2	205,089,999	100.0	85.6	181,025,502	100.0	88.3	△ 24,064,497
支払利息	220,971,130	92.2	83.8	186,325,973	90.9	84.3	161,919,102	89.4	86.9	△ 24,406,871
雑支出	18,577,423	7.8	129.9	18,764,026	9.1	101.0	19,106,400	10.6	101.8	342,374
⑥経常利益(③+④-⑤)	84,284,959	-	69.9	61,539,796	-	73.0	23,525,428	-	38.2	△ 38,014,368
⑦特別利益	708,219	100.0	159.0	439,580	100.0	62.1	288,493	100.0	65.6	△ 151,087
⑧特別損失	6,709,320	100.0	321.8	1,467,437	100.0	21.9	2,236,659	100.0	152.4	769,222
⑨事業収益(①+④+⑦)	2,620,790,125	-	96.8	2,580,809,149	-	98.5	2,571,815,717	-	99.7	△ 8,993,432
⑩事業費用(②+⑤+⑧)	2,542,506,267	-	98.2	2,520,297,210	-	99.1	2,550,238,455	-	101.2	29,941,245
⑪当年度純利益(⑨-⑩)	78,283,858	-	65.8	60,511,939	-	77.3	21,577,262	-	35.7	△ 38,934,677

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

比較資本の収支計算表

別表(3) 下水道全体

(単位:円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資本的收入	834,045,600	113.1	738,252,271	88.5	681,285,914	92.3	△ 56,966,357
企業債	485,100,000	135.3	457,400,000	94.3	390,500,000	85.4	△ 66,900,000
負担金・分担金	27,227,600	54.7	13,329,200	49.0	20,436,900	153.3	7,107,700
補助金	81,600,000	196.2	53,659,171	65.8	60,462,014	112.7	6,802,843
出資金	240,063,000	83.6	200,353,000	83.5	170,243,000	85.0	△ 30,110,000
その他資本的收入	55,000	84.6	110,900	201.6	0	0.0	△ 110,900
繰入金	0	－	13,400,000	皆増	39,644,000	295.9	26,244,000
資本の支出	2,119,268,185	93.3	1,928,068,419	91.0	1,785,446,351	92.6	△ 142,622,068
建設改良費	262,359,957	102.9	219,598,902	83.7	233,048,948	106.1	13,450,046
流域下水道建設負担金	28,531,000	124.5	30,160,000	105.7	21,371,000	70.9	△ 8,789,000
企業債償還金	1,828,377,228	91.7	1,660,662,459	90.8	1,495,732,287	90.1	△ 164,930,172
長期借入償還金	0	－	17,647,058	皆増	35,294,116	200.0	17,647,058
差引収支	△ 1,285,222,585	83.7	△ 1,189,816,148	92.6	△ 1,104,160,437	92.8	85,655,711

性 質 別 費 用 比 較 表

別表(4)

(単位:円、%)

科 目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	46,357,366	1.8	88.3	47,351,425	1.9	102.1	58,547,061	2.3	123.6	11,195,636
動力費	47,626,998	1.9	98.2	52,405,203	2.1	110.0	51,823,264	2.0	98.9	△ 581,939
負担金	287,178,988	11.3	103.8	289,515,479	11.5	100.8	307,812,153	12.1	106.3	18,296,674
修繕費	13,561,500	0.5	84.7	19,220,755	0.8	141.7	21,694,785	0.9	112.9	2,474,030
材料費	937,250	0.0	64.2	900,250	0.0	96.1	2,185,830	0.1	242.8	1,285,580
委託料	140,409,415	5.5	108.9	145,939,204	5.8	103.9	157,572,890	6.2	108.0	11,633,686
工事請負費	65,563,000	2.6	102.0	60,996,000	2.4	93.0	56,791,001	2.2	93.1	△ 4,204,999
減価償却費	1,645,357,975	64.7	99.9	1,648,095,536	65.4	100.2	1,639,621,537	64.3	99.5	△ 8,473,999
資産減耗費	11,317,670	0.4	34.2	8,231,223	0.3	72.7	35,158,506	1.4	427.1	26,927,283
その他営業費用	0	-	-	1,056	0.0	皆増	0	0.0	0.0	△ 1,056
支払利息	220,971,130	8.7	83.8	186,325,973	7.4	84.3	161,919,102	6.3	86.9	△ 24,406,871
うち企業債利息	219,621,130	8.6	83.6	184,982,573	7.3	84.2	160,608,773	6.3	86.8	△ 24,373,800
物件費その他	56,515,655	2.2	102.2	59,847,669	2.4	105.9	54,875,667	2.2	91.7	△ 4,972,002
特別損失	6,709,320	0.3	321.8	1,467,437	0.1	21.9	2,236,659	0.1	152.4	769,222
合 計	2,542,506,267	100.0	98.2	2,520,297,210	100.0	99.1	2,550,238,455	100.0	101.2	29,941,245

※構成比:当該費用合計対比

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

別表(5) 下水道全体

比較貸借対照表

(単位:円、%)

		借 方									
科 目		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資 産 の 部	固定資産	43,930,681,389	98.2	96.9	42,501,803,373	98.1	96.7	41,058,590,989	97.7	96.6	△ 1,443,212,384
	有形固定資産	41,859,111,074	93.6	96.9	40,495,446,971	93.4	96.7	39,125,986,865	93.1	96.6	△ 1,369,460,106
	土地	132,287,347	0.3	100.0	132,287,347	0.3	100.0	132,618,579	0.3	100.3	331,232
	建物	504,704,223	1.1	96.5	485,981,332	1.1	96.3	467,407,888	1.1	96.2	△ 18,573,444
	構築物	40,026,015,989	89.5	96.8	38,655,483,863	89.2	96.6	37,298,652,780	88.8	96.5	△ 1,356,831,083
	機械及び装置	1,193,051,622	2.7	100.3	1,204,049,559	2.8	100.9	1,222,961,325	2.9	101.6	18,911,766
	車両・運搬具	2,590,133	0.0	291.6	2,272,163	0.0	87.7	1,954,193	0.0	86.0	△ 317,970
	工具器具・備品	461,760	0.0	81.2	354,525	0.0	76.8	301,190	0.0	85.0	△ 53,335
	建設仮勘定	0	0.0	-	15,018,182	0.0	皆増	2,090,910	0.0	13.9	△ 12,927,272
	無形固定資産	2,068,750,315	4.6	96.9	2,003,536,402	4.6	96.8	1,929,784,124	4.6	96.3	△ 73,752,278
	施設利用権	2,065,208,245	4.6	96.9	1,999,994,332	4.6	96.8	1,926,242,054	4.6	96.3	△ 73,752,278
	電話加入権	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	1,823,807	0.0	100.0	0
	地役権	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	1,718,263	0.0	100.0	0
	投資・その他の資産	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	2,820,000	0.0	100.0	0
	流動資産	804,609,559	1.8	103.6	843,565,516	1.9	104.8	951,517,512	2.3	112.8	107,951,996
	現金預金	712,276,124	1.6	107.5	727,028,570	1.7	102.1	852,449,978	2.0	117.3	125,421,408
	未収金	92,333,435	0.2	80.9	116,536,946	0.3	126.2	99,067,534	0.2	85.0	△ 17,469,412
	(貸倒引当金)	54,000	0.0	11.0	67,000	0.0	124.1	80,000	0.0	119.4	13,000
資産合計		44,735,290,948	100.0	97.0	43,345,368,889	100.0	96.9	42,010,108,501	100.0	96.9	△ 1,335,260,388
		貸 方									
科 目		令和5年度			令和6年度			令和7年度			
		金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負 債 の 部	固定負債	11,104,647,704	24.8	90.4	10,013,374,237	23.1	90.2	9,030,204,511	21.5	90.2	△ 983,169,726
	企業債	10,204,647,704	22.8	89.7	9,166,315,411	21.1	89.8	8,236,086,859	19.6	89.9	△ 930,228,552
	長期借入金	900,000,000	2.0	100.0	847,058,826	2.0	94.1	794,117,652	1.9	93.8	△ 52,941,174
	流動負債	1,907,904,312	4.3	93.8	1,752,598,979	4.0	91.9	1,582,718,716	3.8	90.3	△ 169,880,263
	企業債	1,660,662,457	3.7	90.8	1,495,732,291	3.5	90.1	1,320,728,556	3.1	88.3	△ 175,003,735
	借入金	0	0.0	-	35,294,116	0.1	皆増	52,941,174	0.1	150.0	17,647,058
	未払金	243,028,426	0.5	121.2	217,056,831	0.5	89.3	202,721,886	0.5	93.4	△ 14,334,945
	預り金	429	0.0	皆増	10,741	0.0	2,503.7	870,100	0.0	8,100.7	859,359
	引当金	4,213,000	0.0	95.4	4,505,000	0.0	106.9	5,457,000	0.0	121.1	952,000
	繰延収益	13,130,423,463	29.4	97.2	12,726,215,265	29.4	96.9	12,352,184,604	29.4	97.1	△ 374,030,661
	長期前受金	22,169,188,508	49.6	100.3	22,231,585,422	51.3	100.3	22,306,416,075	53.1	100.3	74,830,653
	長期前受金収益化累計額	△ 9,038,765,045	△ 20.2	105.3	△ 9,505,370,157	△ 21.9	105.2	△ 9,954,231,471	△ 23.7	104.7	△ 448,861,314
負債合計		26,142,975,479	58.4	94.0	24,492,188,481	56.5	93.7	22,965,107,831	54.7	93.8	△ 1,527,080,650
本 の	資本金	15,477,125,968	34.6	101.6	15,677,478,968	36.2	101.3	15,847,721,968	37.7	101.1	170,243,000
	自己資本金	15,477,125,968	34.6	101.6	15,677,478,968	36.2	101.3	15,847,721,968	37.7	101.1	170,243,000
	剰余金	3,115,189,501	7.0	102.6	3,175,701,440	7.3	101.9	3,197,278,702	7.6	100.7	21,577,262
	利益剰余金	3,115,189,501	7.0	102.6	3,175,701,440	7.3	101.9	3,197,278,702	7.6	100.7	21,577,262
	当年度未処分利益剰余金	3,115,189,501	7.0	102.6	3,175,701,440	7.3	101.9	3,197,278,702	7.6	100.7	21,577,262
	(繰越利益剰余金)	3,036,905,643	6.8	104.1	3,115,189,501	7.2	102.6	3,175,701,440	7.6	101.9	60,511,939
資本合計		18,592,315,469	41.6	101.7	18,853,180,408	43.5	101.4	19,045,000,670	45.3	101.0	191,820,262
負債資本合計		44,735,290,948	100.0	97.0	43,345,368,889	100.0	96.9	42,010,108,501	100.0	96.9	△ 1,335,260,388

※構成比は四捨五入で表示しているため、合計が100%にならない場合があります。